



部活動の地域移行

酒井 信幸



問 文部科学省では、令和5年度以降、休日の部活動を段階的に地域に移行するとの方向性を示した。このことについて、教育長の見解を伺う。

教育長 文部科学省の方針に従いながら進めたいと思います。

問 実践研究が岩沼市で行われる場合、早めに情報を提供するのはか。

教育長 このことは子ども、保護者の皆さんにも関係しますので、早め早めの情報提供を行います。また、急激な改革にならないよう徐々に進めて行きます。

問 萩生田文部科学大臣は、「部活動に熱心な先生方のやる気をそぐことがないような環境整備を目指す」とした。このことについて見解を伺う。

教育長 部活動の指導を希望する教師には、兼業兼職の仕組みを活用して、引き続き休日指導ができる環境を構築します。今回、教員に意見を聞いたところ、3割ほどが兼業兼職に応じることになっています。今後、法律の整備が必要となりますので、整備が整った

段階で進めて行きます。

地域の指導者と話を密に

問 部活動の地域移行を進めて行く場合、地域のさまざまなスポーツや文化系等の指導者が所属する団体としっかり話し合いを行う場を設けることも、教育委員会の仕事だと思いがどうか。

学校教育課長 指導者の確保等さまざまな課題への対応や教育・芸術文化の団体と相談することが出てくると考えます。

問 部活動を行う場合、学校の開放や、公共施設を開放するのはか。

また、使用料は減免になるのか等、移行に当たっては多くの問題があるがどうか。

教育長 使用料を誰がどう負担するかを含め検討します。市の施設を使用する場合は、できるだけ減免を考えながら進めていきます。学校開放については、別な問題がありますので今後検討します。

◎その他の一般質問
・岩沼市公共施設等総合管理計画と市有財産の管理



人口減少社会におけるまちづくり

高梨 明美



問 多世代同居や近居のための引っ越し費用、住宅取得、リフォームなどを助成する支援事業に取り組んではどうか伺う。

総務部長 核家族が進む中で、子育てに対する負担軽減や地域コミュニティの推進という観点からも、世代間で助け合って生活できる環境にはさまざまなメリットがあります。多世代同居についてはいいことだと捉えています。県内で実施しているところが少ない、また地域性があることから、岩沼市としての支援の在り方等について研究していきたいと考えます。

問 人口減少対策、定住促進とまち・ひと・しごと創生総合戦略の観点から事業の提案をした。地方創生交付金を活用してはどうか。

市長 岩沼市に適する部分はどこなのか、どういう人たちが望むのかということをしつかり見て対応していきたいと考えます。

若者世代への支援の取組

問 市の結婚、出産に関するアンケート調査の中で、結婚のために

行政に望むことは、との質問に対し、財政面の支援を望む声が多かった。また、若者が地元に住み続けられるようになれば、人口流出に歯止めをかける効果が期待できる。岩沼市においても「結婚新生活応援事業を実施してはどうか。」

総務部長 今取り組んでいる子育て支援や教育の充実、安心・安全のまちづくりを充実させることによつて定住促進したいという思いがありますので、現時点での活用は、考えていません。

問 この事業背景は、希望出生率1・8の実現に向けて若者の希望する結婚が希望する年齢でかなえられるような環境を整備することが重要とされている。県主導のモデル事業は補助率が3分の2にかさ上げされる。県と連携を取りながら進めていくのはどうか。

総務部長 今取り組んでいる子育てや教育の充実を前面に出し、それに基づき定住するという考え方に今後、きつかけづくりとして本来に有効だという捉え方ができれば、検討していきたいと考えます。